

長期投資家の皆様へ

米国株式市場が此の処勢を増し、ダウ平均は最高値を更新して尚強含みです。景気の力強さはグローバルに比較して米一強の様相で、実際米企業業績は2割の成長が見込まれ日欧のそれを大きく凌駕しています。主因はトランプ減税の効果が景気拡大ペースを更に加速させていることで、米国内個人消費が活況になって内需を押し上げ、主要企業は法人減税効果を自社株買いに投入して株価水準を引き上げる原動力になっているわけです。

米市場の好調は日欧株式市場にも追い風で、先進国株式が上昇トレンドを描いている一方で、米景気の強さは米金利引き上げにつながって、米利上げペースの加速が新興国市場からの資金流出をもたらすジレンマが顕在化していて、世界経済は先進国と新興国で方向感が見事に二極化しています。

楽観が支配している足元の先進国市場ですが、トランプ大統領は中国への追加関税第三弾を実行しており、米中貿易問題がこの先に米中のみならずグローバルな経済活動に与えるネガティブな影響の不確実性が、現状は楽観相場に押しやられている印象でもあります。

報復関税合戦が膠着して保護主義傾向が世界的に強まれば、グローバリゼーション構造を前提とした世界経済の深刻なボトルネックにならざるを得ないでしょう。政治的覇権争いが絡んだ米中摩擦はまさに経済上の戦争であり、これが長期化することは自由貿易の進展を成長の源泉とする今のグローバル経済構造の前提を覆す、大きな事象であることは確かです。

今後大きなマーケットの調整につながる可能性を視野に入れながらも、長期投資家の皆様はこうした近視眼的保護主義にも決して抗えぬ、地球一体型の長期成長軌道という持続的メガトレンドを見据えて、しっかり仕込みを続けながら粛々と進んでまいりましょう。「セゾン号」はそこをしっかりとグリップしています。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、先進国を中心に上昇しました。

序盤、新興国の通貨下落が加速し、金融市場の混乱に対する警戒が拡がるなかで、米国とカナダが北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉で合意に至らず、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったことを受けて下落し、その後はトランプ米国大統領が中国からの輸入に対して、さらに追加の関税を課す用意があると発言したことを受けて、懸念が一段と高まり、軟調な展開が継続しました。

中盤にかけては、米国で消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことを受けて、米国の急速な金融引締めへの警戒が和らいだほか、トルコが政策金利を大幅に引き上げたことをきっかけに、新興国の金融市場の混乱への警戒が和らぐなかで、米国と中国の間で新たな貿易交渉が開始されると報じられたことを受けて、上昇基調となりました。中盤には米国が約 2000 億ドル相当の中国製品に対する追加関税の発動を準備していると報じられたことを受けて軟調な展開となり、その後は米国が中国に対する追加関税を発動すると発表したものの、上乗せされる税率が予想されていた 25%ではなく年末までは 10%とされたことから貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して上昇基調となり、終盤にかけては中国で消費などの内需刺激策が打ち出され、中国経済の先行きに対する悲観的な見方が後退して一段と上昇しました。終盤には、中国が追加関税の圧力を強める米国との貿易協議に応じないと表明したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったほか、イタリアの財政問題への懸念が高まったことから、力強さを欠く展開となりました。

9 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	73.25 ドル	+4.94%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1196.2 ドル	-0.87%

貿易摩擦や新興国の金融市場の混乱への警戒は根強いものの、先進国の景気は堅調な推移が続いており、株式市場も底堅さを見せています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

9 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、ナスダック総合指数を除いて上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇したものの、米国とカナダが北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉で合意に至らなかったことから、先行きへの不透明感が高まって力強さを欠く展開となり、その後はトランプ大統領が中国からの輸入に対して、さらに追加の関税を課す用意があると発言したことを受けて貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったことや雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回ったことを受けて金融引締めへの警戒が高まったことから軟調な展開となりました。

中盤にかけては、消費者物価指数の伸びが予想を下回り、金融引締めへの警戒が和らぐなかで、米国と中国の間で新たな貿易交渉が開始されると報じられたことを受けて上昇基調となりましたが、その後は米国が約 2000 億ドル相当の中国製品への追加関税の発動を準備していると報じられたことを受けて貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったほか、小売売上高が予想を下回る伸びに留まり、景気の力強さへの懸念が広がったことから、やや力強さを欠く動きとなりました。

中盤以降は、米国政府が中国に対する追加関税を発動すると発表したものの、上乘せされる税率が予想されていた 25%ではなく年末までは 10%とされたことから貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して上昇しましたが、終盤には金利の上昇を背景に住宅市場がやや勢いを欠いていることが確認されるなかで、中国が米国との貿易協議に応じないと表明したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まり、下落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	26458.31	+1.90%
S&P500（米ドル）	2913.98	+0.43%
ナスダック総合指数（米ドル）	8046.353	-0.78%

米国の景気拡大局面は 9 年以上続いているものの、住宅関連の指標や自動車販売が力強さを欠いており、先行きにはやや不透明感が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、ドイツなどを除いて上昇しました。

序盤、新興国の金融市場の混乱への警戒が広がるなかで、米国とカナダや中国との貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったことを受けて下落し、その後はドイツで製造業受注や鉱工業生産が予想外の前月比マイナスとなり、ドイツ経済の先行きに対する不透明感が高まるなかで、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったことを受けて軟調な展開となりました。

中盤にかけては、落ち着きを取り戻して堅調な展開となり、その後はトルコが政策金利を大幅に引き上げたことを受けてトルコからの資金流出が一段落し、金融市場の混乱が回避されるとの期待が高まったほか、米国と中国の間で新たな貿易交渉が開始されると報じられたことを受けて安心感が広がって上昇しました。

中盤以降は、米国が中国に対する追加関税を発動すると発表したものの、年末までは税率が 10%に留められたことから、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して上昇基調となり、終盤にかけてはイギリスの欧州連合（EU）からの離脱交渉の先行きに対する不透明感が高まったほか、ユーロ圏の製造業の景況感を示す指数が貿易摩擦の影響を背景に 2 年振りの低水準に落ち込んだものの、落ち着いた動きが継続しました。しかし、終盤には、イタリアの財政問題への懸念が高まったことを受けて不安が広がり、下落しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12246.73	-0.95%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5493.49	+1.60%
英 FT100 指数（英ポンド）	7510.20	+1.05%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9087.99	+1.28%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	129.25	+0.44%

9 月に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では 10 月から債券の購入額をこれまでの半額に減らすことが決定され、年内の量的緩和拡大の終了に向けた動きが進んでいます。

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、新興国の金融市場の混乱への警戒が広がるなかで、米国とカナダが北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉で合意に至らなかったことから先行きに対する不透明感が広がって軟調な展開となり、その後は米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まるなかで、米国が日本に対して貿易赤字の縮小へ向けた対応を迫る方針だと報じられたことを受けて、先行きへの不透明感が広がると共に、円安は正圧力が高まるとの懸念が広がって為替市場で円高が進行したことから下落基調となりました。

中盤にかけては、米国の雇用統計の結果を受けて利上げ観測が高まってドルが上昇し、為替が円安基調となるなかで、4-6 月期の国内総生産（GDP）の改定値が設備投資の改善により上方修正され、景気の先行きへの明るい見方が広がって堅調な展開となり、その後は機械受注で設備投資の先行指標とされる船舶・電力を除く民需が予想を上回る伸びとなり、景気の先行きへの明るい見方が維持されるなかで、米国と中国の間で新しい貿易交渉が開始されると報じられたことを受けて安心感が広がり、上昇しました。中盤以降は、米国が中国に対する追加関税を発動すると発表したものの、年末までは税率が 10%に留められたことから、米国が日本に対する貿易赤字解消に向けて強硬な姿勢を示すことへの懸念がやや後退して安心感が広がり、終盤には、日本と米国の貿易協議の行方に対する楽観的な見方が広がったことを受けて一段と上昇しました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	24120.04	+5.49%
TOPIX[東証株価指数]	1817.25	+4.72%
MSCI Japan 指数（円）	1082.10	+4.82%

4-6 月期の国内総生産（GDP）は設備投資や個人消費などの内需に支えられて堅調な伸びとなったことが確認されていますが、貿易摩擦への懸念や新興国の金融市場の混乱への懸念を背景に、先行きに対する不透明感が広がっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、一部を除いて下落しました。

序盤、中国の企業の景況感を示す民間発表の指数で輸出受注が低迷していることが確認され、中国経済の先行きに対する不透明感が高まったことから下落展開となり、その後もオーストラリアの 4-6 月期の国内総生産（GDP）が予想を上回る伸びとなったものの、トランプ米国大統領が中国からの輸入に対して、さらに追加の関税を課す用意があると発言したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まり、下落基調が継続しました。

中盤にかけては、米国の雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回り、金融引締めへの警戒が高まってやや軟調な展開となる局面もありましたが、その後は米国の消費者物価指数が予想を下回る伸びとなり、金融引締めへの警戒が和らぐ中で、米国と中国の間で新たな貿易交渉が開始されると報じられたことや中国の小売売上高や鉱工業生産が底堅い伸びとなったことを受けて、中国経済の先行きへの悲観的な見方が後退したことから上昇基調となりました。

中盤以降は、米国政府が中国に対する追加関税を発動すると発表したものの、予想よりも穏当な内容であったことから貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して上昇し、終盤にかけては中国政府が内需刺激策を打ち出し、中国経済の先行きに対する懸念が後退したことを受けて一段と上昇しました。

終盤には、中国が米国との貿易協議に応じないと表明したことを受けて、米国と中国の貿易摩擦の深刻化への懸念が高まり、軟調な展開となりました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1340.31	-1.13%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6207.561	-1.77%
香港ハンセン指数（香港ドル）	27788.52	-0.36%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3257.05	+1.36%

オーストラリアの 4-6 月期の国内総生産（GDP）は、堅調な個人消費などを背景に前年比で約 6 年振りの高い伸びを記録しています。

9 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、国によりまちまちな状況となりました。

序盤、前月末に為替市場でトルコリラやアルゼンチンペソなどが下落したことを受けて、新興国の金融市場の混乱への警戒が広がるなかで、中国で製造業の景況感を示す民間発表の指数が輸出受注の低迷により予想を下回ったことから中国の景気減速への懸念が広がり、下落しました。その後は、米国の貿易赤字の拡大が確認されるなかで、トランプ米国大統領が中国からの輸入に対し、さらに追加の関税を課す用意があると発言したことを受けて貿易摩擦の深刻化への懸念が広がり、一段と下落しました。

中盤にかけては、米国の雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回ったことを受けて、急速な金融引締めによる新興国の株式市場からの資金流出への警戒が高まり、軟調に推移する局面もあったものの、その後は米国の生産者物価指数や消費者物価指数が予想を下回る伸びとなり、急速な金融引締めへの警戒が和らぐなかで、米国と中国の間で新たな貿易交渉が開始されると報じられたことや中国の小売売上高や鉱工業生産が底堅い伸びとなったことが確認され、中国経済の先行きに対する悲観的な見方が後退したほか、トルコが政策金利を大幅に引き上げたことをきっかけに新興国からの資金流出の動きが一段落するとの期待が高まり、上昇しました。

中盤以降は、米国政府が中国に対する追加関税を発動すると発表したものの、上乘せされる税率が予想されていた 25%ではなく年末までは 10%とされたほか、中国による報復関税も穏当なものとなったことから、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退して上昇し、終盤にかけては、中国政府が内需拡大策を打ち出し、中国経済の先行きに対する懸念がやや後退したことから、米国で長期金利が一段と上昇するなかでも堅調な展開が継続しました。

終盤には中国が追加関税の圧力を強める米国との貿易協議に応じないと表明したことを受けて、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まり、軟調な展開となりました。

9 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数 (米ドル)	1047.91	-0.76%
ブラジルボベスパ指数 (ブラジルリアル)	79342.42	+3.48%
中国上海指数 (中国元)	2821.350	+3.53%
韓国総合株価指数 (韓国ウォン)	2343.07	+0.87%
台湾加権指数 (台湾ドル)	11006.34	-0.52%
ロシア RTS 指数 (米ドル)	1192.04	+9.13%
S&P/BSE SENSEX 指数 (インドルピー)	36227.14	-6.26%
南アフリカ全株指数 (南アフリカランド)	55708.47	-5.05%

中国では、8月の小売売上高や鉱工業生産が底堅い伸びを維持したものの、固定資産投資の低迷が続いているほか、米国との貿易交渉の行方が見通せない状況となっており、景気の先行きに対する不透明感が根強く残っています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

米国経済の先行きに対する明るい見方が広がり、賃金や物価の上昇観測が強まったことを受けて米国債が軟調な展開となりました。ユーロ圏の国債は欧州中央銀行（ECB）理事会で金融緩和が縮小に向かう方針が確認されたことを受けてドイツなど主要国の国債を中心に軟調な展開となりました。日本国債は、金融緩和縮小への警戒が根強く、やや軟調な展開となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、下落しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が予想外に上昇し、景気の先行きに対する明るい見方が広がったほか、雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回ったことを受けて賃金や物価の上昇観測が強まり、軟調な展開となりました。中盤には生産者物価指数や消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことを受けて堅調な展開となる局面もあったものの、終盤にかけては貿易摩擦の深刻化への懸念が後退したことを受けて軟調な展開となりました。終盤には、連邦公開市場委員会（FOMC）で予想通り政策金利の引き上げが行われ、12月にも政策金利の引き上げが行われるとの見方が一段と強まったものの、落ち着いた動きとなりました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	3.061%付近	+0.201%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、ドイツなど主要国の国債が下落する一方でイタリア国債が上昇しました。

序盤、イタリアの連立政権のサルビーニ副首相が、2019年の財政赤字が欧州連合（EU）が定める上限の国内総生産（GDP）の3%を超えることはないと言明したことを受けて財政問題への懸念が後退してイタリア国債が上昇する一方で、安全資産としての需要が後退してドイツなど主要国の国債が軟調に推移しました。中盤以降は欧州中央銀行（ECB）理事会で10月から量的緩和拡大のための債券購入額を半額に減らすことが決定されたことから主要国の国債を中心に軟調な展開となりましたが、終盤にイタリアの連立政権が2019年の財政赤字の目標を2.4%と、予想されていた水準よりも高めに設定したことを受けて財政問題への懸念が高まり、イタリア国債が下落し、主要国の国債が上昇しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.470%付近	+0.144%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、下落しました。

中盤まで、日本銀行による公開市場操作での国債買入額の大幅な減額への懸念が後退したことを背景に堅調な展開となりましたが、終盤に、日本銀行が満期までの期間が25年を超える超長期国債の公開市場操作での購入額を減額したことを受けて、下落しました。

9 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.130%付近	+0.023%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

9 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、新興国の金融市場の混乱への警戒がやや和らぎ、新興国通貨がおおむね堅調な展開となり、ドルが軟調に推移しました。ユーロは金融緩和が縮小に向かう方針が確認されたことを受けて上昇する局面もあったものの、終盤にイタリアの財政問題への懸念が高まったことを受けて下落しました。円は、リスクを回避する動きが後退するなかで下落しました。

ドル・円

円はドルに対して、下落しました。

序盤、米国が日本に対して貿易赤字の縮小へ向けた対応を迫る方針だと報じられたことを受けて、円安是正圧力が高まるとの懸念が拡がって円高基調となりましたが、その後は米国の雇用統計で平均時給の伸びが予想を上回ったことを受けて、米国で物価上昇観測や政策金利の引き上げ観測が高まりドルが堅調に推移する一方で、中盤以降、新興国の金融市場の混乱への懸念が和らいだほか、貿易摩擦の深刻化への懸念が後退するなかで、リスク回避の動きが後退したことを受けて円は下落し、終盤まで円安基調となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、イタリアの財政問題への懸念が後退したことを背景にユーロが堅調な動きとなったものの、米国が日本に対して円安是正圧力を高めるとの懸念が拡がったことを受けて円が上昇し、円高基調となりました。中盤以降は、トルコ情勢を巡る懸念が後退したほか、欧州中央銀行（ECB）理事会で10月から債券購入額を半額に減らすことが決定され、金融緩和が縮小に向かう方針が確認されたことからユーロが堅調な展開となる一方で、新興国の金融市場の混乱への懸念が和らぎリスク回避の動きが後退したことを受けて円が下落し、円安基調となりましたが、終盤にはイタリアの財政問題への懸念が高まったことを受けてユーロが下落し、円高となりました。

9 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	113.71	+2.34% (円安)
円／ユーロ	131.91	+2.27% (円安)
ユーロ／ドル	1.1606	+0.01% (ユーロ高)

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン資産形成の達人ファンド」
運用概況（2018年9月28日現在）

今月のマーケット

株式：【貿易摩擦の深刻化への懸念や新興国の金融市場の混乱への警戒が和らいだことを受けて底堅い展開】

前半は軟調な展開となったものの、中盤以降は米国の中国からの輸入に対する追加関税が予想よりも穏当な内容であったことから貿易摩擦の深刻化への懸念が和らいだほか、トルコが利上げを行ったことをきっかけに新興国の金融市場の混乱への警戒が和らぎ、上昇しました。

為替：【新興国の金融市場の混乱への警戒がやや後退するなかで先進国通貨が軟調に推移し、リスク回避の動きが後退して円が下落】

新興国の金融市場からの資金流出への警戒がやや後退し、新興国通貨がおおむね堅調に推移する一方で、先進国通貨が軟調に推移し、なかでも円は貿易摩擦の深刻化への懸念が和らぎ、リスク回避の動きが後退したことを受けて下落し、対ドル、対ユーロで円安となりました。

今月の投資スタンス

今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンド、米国オポチュニティファンド、アライアンス・バーンスタイン・米国株式集中投資ファンド、スパークス・集中投資・日本株ファンド、コムジエスト日本株式ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンドへの投資

を行いました。また、受益者の皆様にご負担頂く費用の低減を図るため、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンドについて、同じ運用方針でより低い信託報酬率が適用されるファンドへの移行を行いました。なお、現金比率は前月から変わらず、月末時点で約 1.7%です。

ファンドマネジャーからの一言

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンドについて、同じ運用方針でより低い信託報酬率が適用されるファンドが提供されたことを受けて、9 月中に移行を行いました。今回の新ファンドへの移行は、投資残高が増加したことだけでなく、受益者の皆様が長期的な視点での投資を実践していただいております、資金の流れが安定していることにより実現したものです。この場を借りて受益者の皆様に御礼申し上げます。

当ファンドが組入れを行っているファンドは全て、長期的な視点でひとつひとつの投資対象の価値を見極めた上で、割安な価格で購入することを目指す投資方針であることから、多くの知見や労力が必要となり、手数料が高めとなる傾向がありますが、手数料は長期的な成果に影響を与える要素の一つであることを認識しており、今後も十分に配慮して運用を行って参ります。

また、債券に投資を行う投資対象候補ファンドについて見直しを行い、「ティール・ロウ・プライス・ファンズ SICAV-グローバル・アグリゲート・ボンド・ファンド」を投資対象候補ファンドから外しました。投資方針に変更はございませんが、現時点では、株式市場の過熱により有望な投資先がない状況がすぐに発生することは見込んでいないことから、債券に投資を行う投資対象候補ファンドは選定しておりません。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域への分散を意識して資産配分を行うと共に、投資先ファンドを通じて、安全性や長期的な収益力を基準に銘柄の選別を行い、短期的な価格の動きではなく投資対象の価値を重視して株式投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの継続的な投資を通じた長期的な資産形成のお役に立てるように努めて参ります。

運用部長 瀬下 哲雄

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年9月28日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	22,476円
純資産総額	705.3億円

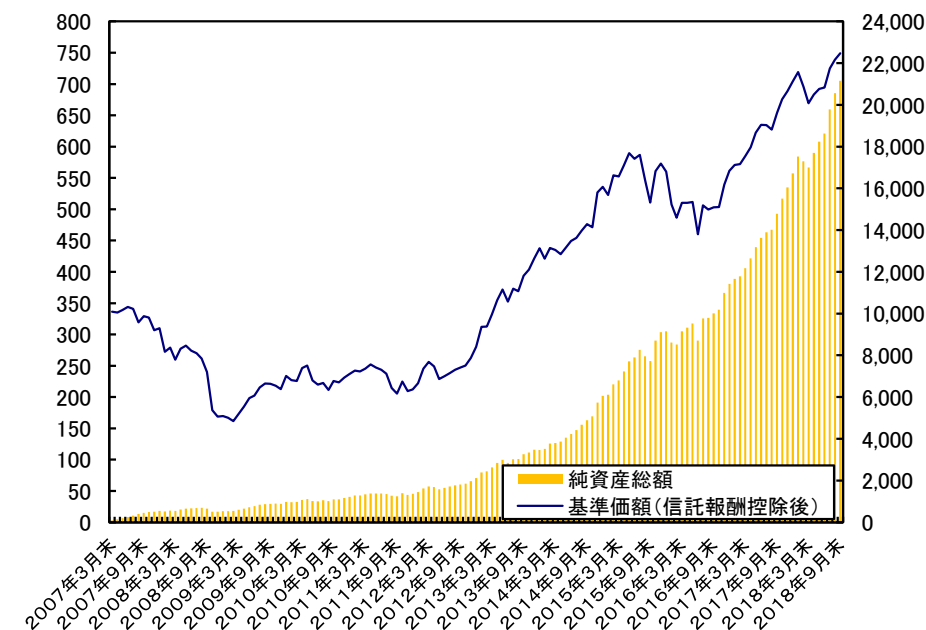
設定来騰落率	124.76%
過去1ヶ月間の騰落率	1.39%
過去6ヶ月間の騰落率	11.95%
過去1年間の騰落率	14.54%
過去3年間の騰落率	46.74%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2018年9月28日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	22,476	2018年9月28日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

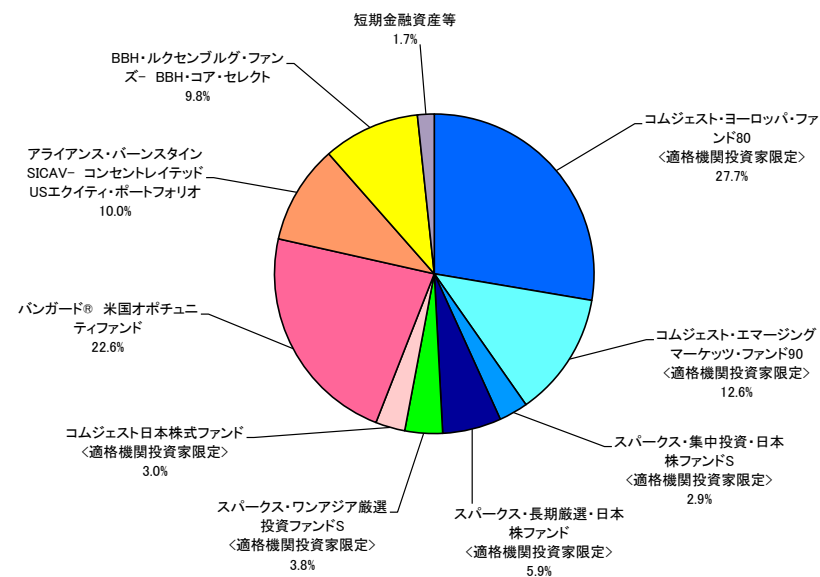
販売用資料
2018.10.3

II：ファンド資産の状況（2018年9月28日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80 〈適格機関投資家限定〉	27.7%
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90 〈適格機関投資家限定〉	12.6%
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	2.9%
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	5.9%
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	3.8%
コムジェスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	3.0%
バンガード® 米国オポチュニティファンド	22.6%
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	10.0%
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	9.8%
短期金融資産等	1.7%
合計	100.0%

資産配分状況（2018年9月28日現在）



2018年9月に、実質的な信託報酬の低減を目的として、ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉は、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 〈適格機関投資家限定〉に、ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド SA 〈適格機関投資家限定〉は、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 〈適格機関投資家限定〉に移管を行っております。

なお、どちらのファンドも、同じマザーファンドに投資を行っており、運用方針に変更はございません。

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考：上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率（税込0.5724%/年）を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.43%です。

（実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

参考：国別投資比率、業種別投資比率（2018年8月31日現在）

国別投資比率

※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

国名	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
アメリカ	43.9%	55.3%	-11.3%
日本	11.7%	7.4%	4.4%
フランス	5.4%	3.4%	2.0%
スイス	5.4%	2.6%	2.9%
ドイツ	3.9%	2.9%	1.0%
スペイン	3.9%	0.9%	3.0%
中国	3.8%	3.4%	0.4%
イギリス	3.3%	5.3%	-2.0%
デンマーク	3.0%	0.5%	2.5%
香港	1.7%	1.1%	0.6%
韓国	1.7%	1.6%	0.0%
ブラジル	1.5%	0.6%	0.8%
南アフリカ	1.4%	0.7%	0.7%
台湾	1.4%	1.4%	0.0%
オランダ	1.3%	1.1%	0.2%
インド	1.2%	1.0%	0.2%
スウェーデン	1.0%	0.8%	0.2%
ポルトガル	0.9%	0.1%	0.9%
メキシコ	0.8%	0.3%	0.4%
アイルランド	0.6%	0.2%	0.4%
オーストラリア	0.4%	2.1%	-1.7%
インドネシア	0.4%	0.2%	0.2%
マレーシア	0.4%	0.3%	0.1%
ロシア	0.3%	0.4%	-0.1%
タイ	0.2%	0.3%	0.0%
シンガポール	0.1%	0.4%	-0.3%
フィリピン	0.1%	0.1%	0.0%
ルクセンブルグ	0.0%	0.0%	0.0%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

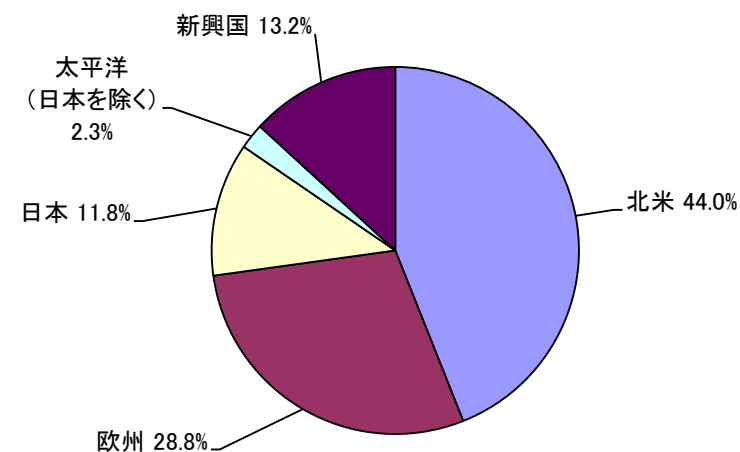
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の国は、セゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンドの国・地域別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2018.10.3

業種別投資比率

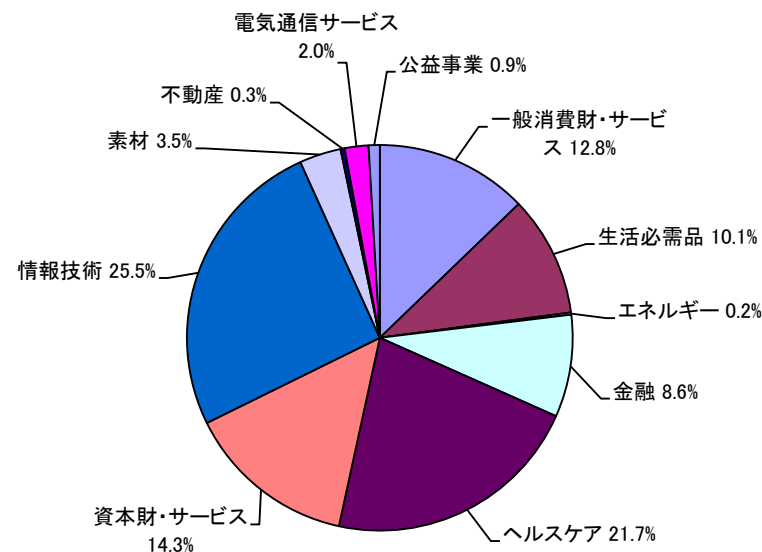
※集計の都合により、1ヶ月遅れの情報を掲載しています。

業種	セゾン資産形成の 達人ファンドの 投資比率	MSCI All Country Indexの時価総額 に基づく比率	差異
一般消費財・サービス	12.8%	12.7%	0.1%
生活必需品	10.1%	8.1%	2.0%
エネルギー	0.2%	6.4%	-6.2%
金融	8.6%	16.5%	-8.0%
ヘルスケア	21.7%	12.7%	9.0%
資本財・サービス	14.3%	11.2%	3.1%
情報技術	25.5%	19.3%	6.2%
素材	3.5%	4.7%	-1.2%
不動産	0.3%	2.9%	-2.6%
電気通信サービス	2.0%	2.6%	-0.6%
公益事業	0.9%	2.9%	-2.0%

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。

また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

セゾン資産形成の達人ファンドの業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準（GICS）を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2018.10.3

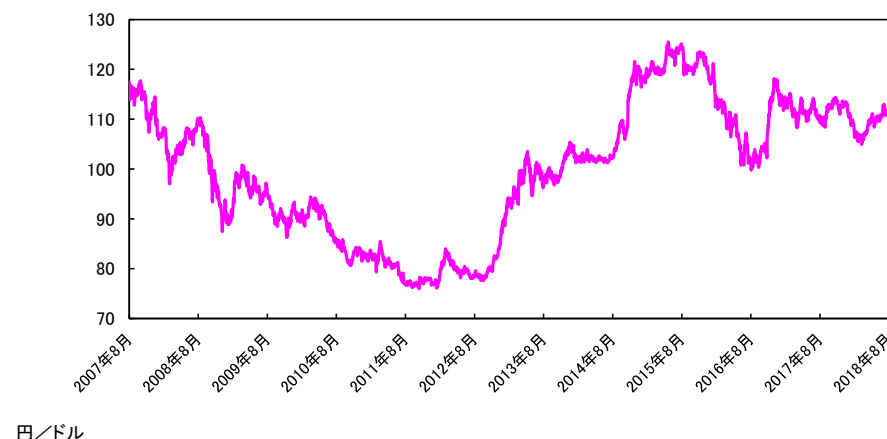
Ⅲ：為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時（2007年8月15日）からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年1月31日	108.79
2018年2月28日	107.37
2018年3月30日	106.24
2018年4月27日	109.35
2018年5月31日	108.70
2018年6月29日	110.54
2018年7月31日	111.01
2018年8月31日	111.06
2018年9月28日	113.57
変化率（組入来）	-3.30%
変化率（9月度）	2.26%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年8月15日から2018年9月28日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

販売用資料
2018.10.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 9 月 28 日現在の値

コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 〈適格機関投資家限定〉	247.1
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 〈適格機関投資家限定〉	167.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	448.1
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	482.6
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	104.1
コムジエスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	156.3
バンガード 米国オポチュニティファンド	397.7
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	141.6
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	115.2

2018 年 8 月 31 日の値を 100 とした場合の 2018 年 9 月 28 日現在の値（9 月の動き）

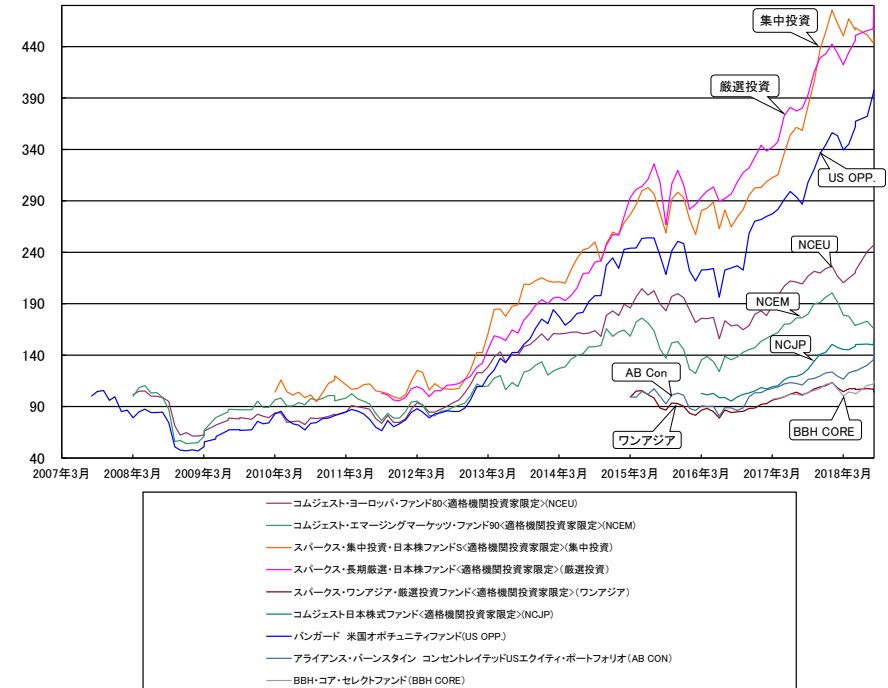
コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド80 〈適格機関投資家限定〉	100.2
コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド90 〈適格機関投資家限定〉	100.8
スパークス・集中投資・日本株ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	101.1
スパークス・長期厳選・日本株ファンド 〈適格機関投資家限定〉	105.5
スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS 〈適格機関投資家限定〉	97.3
コムジエスト日本株式ファンド 〈適格機関投資家限定〉	104.2
バンガード 米国オポチュニティファンド	100.8
アライアンス・バーンスタインSICAV - コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	104.6
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	103.0

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

組入れ開始以来の投資先ファンドの値の推移（円貨建て）



※バンガード 米国オポチュニティファンドは 2007 年 8 月 15 日、コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド 80<適格機関投資家限定>(2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・ヨーロッパ・ファンド SA<適格機関投資家限定>) は 2008 年 3 月 12 日、コムジエスト・エマージングマーケット・ファンド 90<適格機関投資家限定> (2018 年 9 月 11 日まではニッポンコムジエスト・エマージングマーケット・ファンド SA<適格機関投資家限定>) は 2008 年 3 月 31 日、スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>は 2010 年 3 月 19 日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は 2011 年 9 月 13 日、アライアンス・バーンスタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I) は 2015 年 3 月 23 日、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>は 2015 年 3 月 24 日、コムジエスト日本株式ファンドは 2016 年 3 月 14 日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト (I クラス) は 2017 年 3 月 14 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です)

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位または第3位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、日経平均株価の+5.5%、東証株価指数 (TOPIX) の+4.7%に
対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは+6.7%でした。8 月末時点の当フ
ァンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は 18 銘柄となっています。

資産構成比率

国内株式	96.3%
現金・その他	3.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	化学	14.66%
2	電気機器	11.82%
3	卸売業	11.21%
4	情報・通信業	9.02%
5	サービス業	8.36%

組入上位 10 銘柄※銘柄コード順

銘柄名	業種
花王	化学
ロート製薬	医薬品
テルモ	精密機器
リクルートホールディングス	サービス業
日本電産	電気機器
キーエンス	電気機器
三菱商事	卸売業
ユニ・チャーム	化学
ミスミグループ本社	卸売業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

スパークス・集中投資・日本株ファンド S<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は+2.7%でした。8 月末時点の当ファンドのマザーファンドにお
ける資産構成比率、業種別構成比率(上位 5 業種)、上位 10 銘柄は下記の通りです。
また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.1%、マザーフ
ァンドの組入銘柄数は 33 銘柄となっています。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うフ
ァミリーファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	93.3%
現金・その他	6.7%

業種別構成比率(上位 5 業種(東証 33 分類))

	東証33業種	比率(%)
1	機械	14.76%
2	ガラス・土石製品	14.69%
3	化学	10.31%
4	電気機器	7.50%
5	卸売業	6.06%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※銘柄コード順

銘柄名	業種
バリューコマース	サービス業
シップヘルスケアホールディングス	卸売業
日本電気硝子	ガラス・土石製品
MARUWA	ガラス・土石製品
フジクラ	非鉄金属
三浦工業	機械
日本信号	電気機器
エフピコ	化学
デサント	繊維製品
トーセイ	不動産業

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、日経平均株価の+5.5%、東証株価指数 (TOPIX) の+4.7%に
対しコムジェスト日本株式ファンドは+4.7%でした。9 月末時点のマザーファン
ドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。ま
た、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファン
ドの組入銘柄数は 39 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【コムジェスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	94.0%
短期金融資産など	6.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率 (マザーファンドの組入れ状況)

銘柄	業種	国	比率
1 ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	4.3%
2 ビジョン	生活必需品	日本	3.7%
3 シスメックス	ヘルスケア	日本	3.6%
4 ポーラ・オルビスホールディングス	生活必需品	日本	3.5%
5 キーエンス	情報技術	日本	3.4%
6 ダイキン工業	資本財・サービス	日本	3.2%
7 マキタ	資本財・サービス	日本	3.1%
8 スズキ	一般消費財・サービス	日本	3.0%
9 コーセー	生活必需品	日本	3.0%
10 光通信	一般消費財・サービス	日本	3.0%

スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) *
の-0.0%に対し、スパークス・ワンアジア厳選投資ファンド S は-1.1%でした。8 月末
時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、組入上位 10 銘柄は下記
の通りです。また、8 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、
マザーファンドの組入銘柄数は 43 銘柄となっております。

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス・ワンアジア厳選投資マザーファンド】を通じて投資を行うファミ
リファンド方式で運用しています。)

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式	92.1%
現金・その他	7.9%

国別株式投資比率と業種別投資比率

業種	比率(%)	国名	比率(%)
1 金融	20.91%	1 香港	23.55%
2 情報技術	19.09%	2 オーストラリア	10.90%
3 一般消費財・サービス	15.82%	3 台湾	10.43%
4 生活必需品	11.56%	4 中国	9.10%
5 資本財・サービス	8.88%	5 韓国	8.47%
6 公益事業	4.79%	6 インド	6.82%
7 ヘルスケア	3.91%	7 タイ	5.70%
8 電気通信サービス	3.59%	8 インドネシア	4.72%
9 不動産	3.51%	9 アメリカ合衆国	3.01%
		10 英国	2.69%
		11 シンガポール	2.64%
		12 フィリピン	2.14%
		13 ルクセンブルグ	1.03%
		14 マレーシア	0.87%

組入上位 10 銘柄 (マザーファンドの組入れ状況) ※アルファベット順

銘柄名	業種
AIA GROUP LTD	金融
CSL	ヘルスケア
GUANGDONG INVEST	公益事業
HONG KONG EXCHANGE	金融
HSBC HOLDINGS PLC	金融
ITC	生活必需品
NEXTEER AUTOMOTIVE	一般消費財・サービス
SAMSUNG ELECTRONIC	情報技術
TAIWAN SEMICON MAN	情報技術
TENCENT HLDGS LTD	情報技術

*MSCI アジア太平洋 (日本を除く) インデックス (円建て換算) の騰落率は、MSCI アジア太平洋 (日本を除く)
インデックス (ドル建て) を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン
投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証
するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。
投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

9 月度の騰落率（ドルベース）はラッセル 3000 種指数の+0.0%に対し、米国オポチュニティファンドは-1.0%でした。6 月末時点の組入上位 10 銘柄と組入比率、および 8 月末時点の業種別投資比率は下記の通りです。また、8 月末時点の組入銘柄数は 228 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	93.2%
現金等	6.8%

組入上位 10 銘柄と投資比率（四半期ごとに更新／上位 10 銘柄の合計：27.7%）

銘柄	業種	組入比率
1 ABIOMED Inc.	ヘルスケア	5.9%
2 Nektar Therapeutics	ヘルスケア	3.1%
3 Seattle Genetics Inc.	ヘルスケア	2.9%
4 Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	2.8%
5 Alphabet Inc.	情報技術	2.4%
6 Southwest Airlines Co.	資本財・サービス	2.4%
7 Micron Technology Inc.	情報技術	2.2%
8 Alibaba Group Holding Ltd.	情報技術	2.2%
9 Chegg Inc.	一般消費財・サービス	1.9%
10 Xencor Inc.	ヘルスケア	1.9%

業種別投資比率（普通株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	ヘルスケア	32.7%
2	情報技術	30.2%
3	資本財・サービス	16.9%
4	一般消費財・サービス	11.3%
5	金融	6.8%
6	電気通信サービス	0.7%
7	エネルギー	0.4%
8	素材	0.3%
9	生活必需品	0.3%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタイン SICAV- コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ (クラス I)

9 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+0.4%、ラッセル 1000 グロス指数の+0.5%に対し、コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオは+1.7%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 20 銘柄となっています。

組入上位 10 銘柄（株式への投資に対する割合／上位 10 銘柄の合計：57.56%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Abbott Laboratories	ヘルスケア	7.94%
2	Charles Schwab	金融	7.11%
3	Booking Holdings	一般消費財・サービス	5.79%
4	Gartner	情報技術	5.78%
5	Celgene	ヘルスケア	5.41%
6	Mastercard	情報技術	5.22%
7	IQVIA Holdings	ヘルスケア	5.10%
8	Ulta Salon Cosmetics & Fragrance	一般消費財・サービス	5.08%
9	Alphabet	情報技術	5.07%
10	Allegion	資本財・サービス	5.06%

業種別投資比率（株式への投資に対する割合）

	業種	組入比率
1	情報技術	29.64%
2	ヘルスケア	26.27%
3	一般消費財・サービス	20.19%
4	資本財・サービス	10.05%
5	金融	7.11%
6	生活必需品	3.51%
7	素材	3.23%
8	エネルギー	0.00%
9	不動産	0.00%
10	電気通信サービス	0.00%
11	公益事業	0.00%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。



セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト (Iクラス)

9 月度の騰落率（ドルベース）は S&P500 指数の+0.4%に対し、BBH・コア・セレクトは+0.5%でした。8 月末時点の組入上位 10 銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は 27 銘柄となっています。

資産構成比率

外国株式等	97.6%
現金等	2.4%

組入上位 10 銘柄（上位 10 銘柄の合計：55.4%）

	銘柄	業種	組入比率
1	Berkshire Hathaway Inc	金融	7.8%
2	Oracle Corp	情報技術	7.1%
3	Alphabet Inc	情報技術	6.9%
4	Comcast Corp	一般消費財・サービス	6.1%
5	US Bancorp	金融	5.3%
6	Wells Fargo & Co	金融	5.3%
7	FleetCor Technologies Inc	情報技術	4.5%
8	Novartis AG	ヘルスケア	4.5%
9	Kroger Co	生活必需品	4.2%
10	Zoetis Inc	ヘルスケア	3.8%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	27.4%
2	金融	18.9%
3	ヘルスケア	16.9%
4	一般消費財・サービス	15.2%
5	生活必需品	12.0%
6	素材	6.2%
7	資本財・サービス	3.4%
8	エネルギー	0.0%
9	不動産	0.0%
10	電気通信サービス	0.0%
11	公益事業	0.0%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）*の+2.4%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド 80 は+1.1%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 34 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	95.0%
短期金融資産など	5.0%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.9%
2	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	5.8%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.3%
4	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.7%
5	SAP SE	情報技術	ドイツ	4.5%
6	HEINEKEN NV	生活必需品	オランダ	3.8%
7	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	3.8%
8	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	3.4%
9	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイス	3.3%
10	ASSA ABLOY B ORD	資本財・サービス	スウェーデン	3.3%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス（円建て換算）の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス（ユーロ建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90<適格機関投資家限定>

9 月度の騰落率は MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て換算）*の+1.6%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド 90 は+4.8%でした。9 月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位 10 銘柄と組入比率は下記の通りです。また、9 月末時点の当ファンドのマザーファンド組入比率は 100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は 42 銘柄となっております。

（当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。）

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.4%
短期金融資産など	2.6%

組入上位 10 銘柄と組入比率（マザーファンドの組入れ状況）

	銘柄	業種	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	7.3%
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	金融	中国	5.3%
3	BAIDU INC ADR	情報技術	中国	3.8%
4	COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTION A ORD	情報技術	アメリカ	3.6%
5	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	3.6%
6	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	3.3%
7	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	3.3%
8	SAIC MOTOR CORPORATION LTD.	一般消費財・サービス	中国	3.1%
9	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス	南アフリカ	3.1%
10	SANLAM LTD	金融	南アフリカ	3.1%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円建て）の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（ドル建て）を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ・世界への幅広い分散投資
投資対象ファンドを通じて主として世界の株式に幅広く分散投資します。株式市場が過熱により有望な投資機会がないと判断した場合は、一部債券への投資を行うことがあります。
- ・厳選したファンドへの投資
各地域に強みを持つ運用会社を厳選し投資対象ファンドとします。また、投資対象ファンドは全てアクティブファンドとなります。資産配分比率は、各国の株式市場の規模を考慮しつつも投資対象地域を幅広く分散すること、企業が収益を上げる地域もバランスよく分散されることを意識しております。
- ・長期的な視点に立った運用スタイル
価格以上に価値があると考えられる投資対象に選別投資を行い、成果が上がるまで時間をかけて待つ運用スタイルをとり、長期的な資産形成に適したファンドを目指します。

■投資対象ファンドの選定条件

- ・長期的な視点で運用されていること。
- ・手数料が適正なこと。
- ・ファンダメンタル分析に基づいて運用されていること。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド
9 月度運用レポート

■現在の組入れ対象ファンドについて

①バンガード 米国オポチュニティファンド

主要投資対象：主に米国の株式に投資します。

運用方針：平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指します。

②コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主にヨーロッパ諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

③コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて主に新興諸国の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。新興国市場では様々なリスクが存在するため、健全な財務体質であることや透明なディスクロージャーを行っていることなどを重視し、長期的に信頼できる企業に選別投資を行ないます。

④スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて国内の株式に投資します。

運用方針：ベンチマークや業種にとらわれず、魅力的と判断した国内の株式に集中投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して、積極的な運用を行います。長期的な投資時間軸を持つことで、マーケットに埋もれている投資機会の発掘に努めます。

⑤スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：わが国の株式を主要投資対象とします。

運用方針：わが国の金融商品取引所に上場している株式の中から、ベンチマークは設けず 20 銘柄程度に厳選投資を行い、原則として短期的な売買は行わず長期保有することを基本とします。

⑥アライアンス・バースタイン SICAV-コンセントレイテッド US エクイティ・ポートフォリオ(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)

主要投資対象：主に米国株式に投資します。

運用方針：非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式等から構成されるアクティブ運用型の集中投資ポートフォリオに投資します。

⑦スパークス・ワンアジア厳選投資ファンドS<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本を除くアジア・オセアニア地域の取引所に上場している株式等への投資を行います。

運用方針：個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、企業価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

⑧コムジェスト日本株式ファンド<適格機関投資家限定>

主要投資対象：マザーファンドを通じて、日本の株式に投資します。

運用方針：高い利益成長率が期待できる企業に集中投資し、長期保有することにより高いリターンを目指します。投資先の企業の短期的な株価の値動きではなく、その企業の中長期的な利益成長に対して投資を行います。

⑨BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト

主要投資対象：主に米国株式市場に上場された中・大型株式に投資します。

運用方針：BBH が定めた 6 つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約 25~30 銘柄のみを選択して集中投資を行います。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

■お申込みメモ

- 購入申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（当初元本は、1 口あたり 1 円）
- 購入単位：1 万円以上、1 円単位（定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位）
- 購入時手数料：ありません
- 換金申込日：原則として、毎営業日にお申込みを受付けます。ただし、ニューヨーク、ロンドン、アイルランドの銀行休業日、ニューヨーク、ロンドンの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- 換金単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 12 月 10 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）
当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン資産形成の達人ファンド 9 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆換金時に係る費用

換金手数料はかかりません。なお、換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.5724%（税抜 0.53%）の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 1.35%±0.2%（税込/概算）となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：各ファンドにより、監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等がかかる場合があります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※当該手数料の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

委託会社：セゾン投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。